

国際移住者デー 人権専門家が共同声明

2018/12/18

国連人権高等弁務官事務所

国際移住者デーに際し、移住労働者権利委員会委員長と移住者に関する特別報告者が共同声明を発表した。内容は以下のとおり。移住に関するグローバル・コンパクトは、グローバルな移住統治を改善し、移住者と彼らの人権を中心に置くための重要な起点である。移住者とその家族は、移動中や学校・職場で人権を享受できなければならない。各国政府は、グローバル・コンパクトと国際人権条約に基づく義務に沿った法と政策を採用し、移住者の基本的人権を法律上・事実上実現しなければならない。具体的には、移住者の権利に関する意識啓発活動の強化、移住者の人権侵害の申立てを扱う国内人権機関の整備、人権侵害被害者の包括的な保護、不法入国者・滞在者の不処罰化などが必要である。各国政府は、条約機関・特別手続・普遍的定期審査の勧告、さらに移住に関するグローバル・コンパクトと『持続可能な開発目標』における確約を実施しなければならない。